

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成23年8月21日至平成23年11月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高（千円）	35,635,819	39,133,543	11,108,828	11,903,124	47,157,124
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	12,467	1,492,696	56,080	262,661	177,450
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	66,528	91,143	56,908	36,602	130,420
純資産額（千円）	-	-	7,053,970	7,159,056	7,254,984
総資産額（千円）	-	-	30,889,010	30,070,111	30,802,380
1株当たり純資産額（円）	-	-	655.60	665.37	674.28
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	6.18	8.47	5.29	3.40	12.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	22.8	23.8	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,639,261	3,298,749	-	-	3,077,130
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	10,144	208,063	-	-	29,377
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	935,509	3,459,078	-	-	1,482,574
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,596,520	2,158,453	2,526,845
従業員数（人）	-	-	682	642	667

（注）1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．第37期及び第38期第3四半期連結累計期間、第37期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第37期の事業年度及び第38期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。
なお、平成23年11月18日に当社を完全親会社、㈱ジョイを完全子会社とする株式交換を行いました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数（人）	642（1,292）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数（人）	469（1,012）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
D I Y用品	1,875,422	141.1
家庭用品	4,254,156	98.0
カー・レジャー用品	2,897,571	115.3
合計	9,027,150	110.3

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) D I Y用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

事業の種類別売上実績

部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
D I Y用品	2,502,194	123.5
家庭用品	5,308,100	109.7
カー・レジャー用品	3,865,191	96.2
その他	15,507	88.9
計	11,690,993	107.2
その他の営業収入	212,131	103.1
合計	11,903,124	107.2

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1)仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
青森県	4,262,057	102.2
岩手県	2,763,406	124.6
秋田県	1,507,893	104.2
宮城県	1,122,341	121.5
山形県	2,196,775	95.3
福島県	50,649	114.9
合計	11,903,124	107.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日～平成23年11月20日）における東北地域の経済は、東日本大震災からの復興の動きに合わせ、一部に景気の持ち直しの動きが見られる一方で、長引く放射能汚染問題や電力不足への不安、雇用情勢の悪化等の影響もあり、景気の先行きが不透明な情勢となっております。また、業種を越えての競争激化など引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは被災地エリアの店舗に向けては、復興や暮らしの必需品の安定供給と支援を継続するとともに、被災地エリア以外の店舗におきましては、収穫・防寒・節電対策商品などの強化に努めました。

当第3四半期連結会計期間は、主力商品であるDIY、エクステリア、園芸、アグリ関連が好調で、防寒および節電対策として反射式ストーブの買い増しも見られました。さらに当社グループの「自社開発商品」および「トップバリュ商品」が伸び、売上、客数とも好調に推移し、前年を大幅に上回りました。

また、㈱サンデーにおいては、アグリ事業への新たな挑戦として収穫払いのできる「アグリリッシュカード」の発行および官公庁や企業を対象にした「法人カード」の発行、「ネット・モバイル通販」の拡大、被災エリア2店舗への移動式カービット設置など、お客さまの利便性を追求したサービスも強化してまいりました。

なお、当期中の新規出店はございましたが、連結子会社の㈱ジョイでは、農業資材・園芸を強化するなど地域のニーズにお応えする品揃えを充実するため、愛子店（宮城県仙台市）、長井店（山形県長井市）の2店舗を改装いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は119億3百万円（前年同期比107.2%）、売上総利益は33億67百万円（前年同期比111.4%）となり、1.1ポイントの荒利益率改善ができました。販売費及び一般管理費では、設備費で節電等による減少があったものの、人件費で規程改定による増加、販促費で販促活動による増加があり、計画を若干上回りました。この結果、営業利益は2億72百万円（前年同期より3億円増）、経常利益は2億62百万円（前年同期より3億18百万円増）と大幅な増益となりましたが、㈱ジョイにおける年金制度移行に伴う厚生年金基金脱退拠出金2億35百万円等、計2億16百万円の特別損失を計上した結果、四半期純利益は36百万円（前年同期より93百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して7億32百万円減少し300億70百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億68百万円や、商品の増加4億45百万円による流動資産の増加2億46百万円、減損及び減価償却による有形固定資産の減少7億13百万円、長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少2億19百万円などによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に対して6億36百万円減少し229億11百万円となりました。主な要因は、売上の増加に伴う仕入の増加もあり支払手形及び買掛金が21億12百万円増加しましたが、短期借入金が22億69百万円、長期借入金が11億87百万円それぞれ減少するなど借入金の大幅な減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に対して95百万円減少し71億59百万円となりました。主な要因は四半期純損失91百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ18億6百万円減少し、21億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は12億84百万円(前年同期は20億82百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額12億81百万円等によるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末日及び第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、それぞれ12億40百万円と16億38百万円の期末日満期手形が含まれております。それぞれの期末日満期手形が決済されていたものとするると支出した資金は8億86百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億51百万円(前年同期は6百万円の使用)となりました。これは主に活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出1億81百万円、貸付金の回収による収入28百万円、差入保証金の回収による収入19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億70百万円(前年同期比73.8%減)となりました。これは主に短期借入金の純減額1億円、長期借入金の返済による支出2億69百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,754,200	107,542	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,542	-

（注）1．上記「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権5個）含まれております。

2．上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	547	500	521	560	594	584	498	512	487
最低（円）	320	454	468	515	544	488	450	432	436

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,273,453	2,641,845
受取手形及び売掛金	440,197	272,618
商品及び製品	8,799,374	8,353,548
原材料及び貯蔵品	79,085	66,886
その他	393,613	404,205
貸倒引当金	-	110
流動資産合計	11,985,725	11,738,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,619,995	1, 2 7,417,884
機械装置及び運搬具(純額)	1 18,866	1 24,494
土地	2 8,513,046	2 8,529,752
リース資産(純額)	1 34,753	1 34,533
建設仮勘定	300	-
その他(純額)	1 279,947	1 173,362
有形固定資産合計	15,466,909	16,180,027
無形固定資産		
のれん	59,164	84,885
その他	104,616	125,032
無形固定資産合計	163,781	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	75,395	113,852
長期貸付金	810,360	915,698
差入保証金	1,291,903	1,338,203
その他	310,796	333,937
貸倒引当金	34,759	28,252
投資その他の資産合計	2,453,695	2,673,441
固定資産合計	18,084,385	19,063,385
資産合計	30,070,111	30,802,380

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,132,153	3 9,019,748
短期借入金	4 1,521,750	4 3,791,108
未払法人税等	51,523	69,862
賞与引当金	396,988	8,332
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
ポイント引当金	144,207	143,836
リース資産減損勘定	31,992	20,055
その他	1,255,576	1,273,354
流動負債合計	14,558,648	14,350,754
固定負債		
長期借入金	4 7,066,250	4 8,254,036
退職給付引当金	453,421	483,253
役員退職慰労引当金	10,398	15,991
店舗閉鎖損失引当金	33,397	51,833
債務保証損失引当金	55,871	58,566
資産除去債務	400,303	-
長期リース資産減損勘定	36,048	19,090
その他	296,716	313,869
固定負債合計	8,352,406	9,196,641
負債合計	22,911,055	23,547,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	676,210	767,384
自己株式	3,839	3,882
株主資本合計	7,167,186	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,130	3,417
評価・換算差額等合計	8,130	3,417
少数株主持分	-	83
純資産合計	7,159,056	7,254,984
負債純資産合計	30,070,111	30,802,380

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	35,635,819	39,133,543
売上原価	26,000,388	27,904,932
売上総利益	9,635,430	11,228,610
販売費及び一般管理費	¹ 9,483,266	¹ 9,672,955
営業利益	152,164	1,555,655
営業外収益		
受取利息	8,738	7,320
受取地代家賃	58,601	58,892
受取手数料	41,215	32,682
その他	19,177	14,472
営業外収益合計	127,732	113,368
営業外費用		
支払利息	186,838	136,466
賃貸費用	24,613	23,187
シンジケートローン手数料	74,923	-
その他	5,988	16,673
営業外費用合計	292,364	176,327
経常利益又は経常損失 ()	12,467	1,492,696
特別利益		
受取保険金	-	70,000
固定資産売却益	336	-
貸倒引当金戻入額	450	680
債務保証損失引当金戻入額	2,667	2,694
償却債権取立益	3,825	-
退職給付制度改定益	² 9,568	-
特別利益合計	16,847	73,374
特別損失		
固定資産除却損	3,480	5,426
減損損失	-	792,809
投資有価証券評価損	3,850	33,744
災害による損失	-	304,063
役員退職慰労金	28,245	-
店舗閉鎖損失	-	24,065
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
厚生年金基金脱退拠出金	-	³ 235,425
その他	-	17,760
特別損失合計	35,575	1,622,326
税金等調整前四半期純損失 ()	31,195	56,254
法人税、住民税及び事業税	34,907	34,593
法人税等調整額	423	315
法人税等合計	35,331	34,909
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	66,526	91,164
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	20
四半期純損失 ()	66,528	91,143

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	11,108,828	11,903,124
売上原価	8,086,348	8,535,851
売上総利益	3,022,479	3,367,273
販売費及び一般管理費	¹ 3,050,685	¹ 3,095,086
営業利益又は営業損失()	28,206	272,187
営業外収益		
受取利息	2,644	2,164
受取地代家賃	19,666	19,723
受取手数料	12,360	9,279
その他	6,924	5,765
営業外収益合計	41,595	36,933
営業外費用		
支払利息	59,577	37,574
賃貸費用	8,204	7,710
その他	1,688	1,174
営業外費用合計	69,470	46,458
経常利益又は経常損失()	56,080	262,661
特別利益		
固定資産売却益	336	-
貸倒引当金戻入額	150	270
債務保証損失引当金戻入額	903	904
退職給付制度改定益	² 9,568	-
特別利益合計	10,959	1,174
特別損失		
固定資産除却損	-	2,598
投資有価証券評価損	25	3,751
災害による損失	-	1,713
店舗閉鎖損失	-	4,764
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,838
貸倒引当金繰入額	-	28,187
厚生年金基金脱退拠出金	-	³ 235,425
特別損失合計	25	216,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45,146	47,608
法人税、住民税及び事業税	11,643	10,931
法人税等調整額	125	92
法人税等合計	11,769	11,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	56,916	36,585
少数株主損失()	7	17
四半期純利益又は四半期純損失()	56,908	36,602

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	31,195	56,254
減価償却費	542,231	504,973
減損損失	-	792,809
災害損失	-	304,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	209,031
厚生年金基金脱退拠出金	-	235,425
のれん償却額	25,720	25,720
貸倒引当金の増減額 (は減少)	450	6,397
賞与引当金の増減額 (は減少)	48,684	388,656
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	2,667	2,694
退職給付引当金の増減額 (は減少)	29,747	29,832
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	66,665	5,593
ポイント引当金の増減額 (は減少)	12,778	371
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	18,442	18,436
投資有価証券評価損益 (は益)	3,850	33,744
有形固定資産除却損	3,480	5,426
受取利息及び受取配当金	11,217	9,666
支払利息	186,838	136,466
固定資産売却損益 (は益)	336	-
売上債権の増減額 (は増加)	87,008	167,579
たな卸資産の増減額 (は増加)	706,897	571,210
仕入債務の増減額 (は減少)	346,619	2,112,405
その他	13,713	54,926
小計	1,849,170	3,839,296
利息及び配当金の受取額	7,610	6,039
利息の支払額	168,775	138,602
災害損失の支払額	-	124,235
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	235,425
法人税等の支払額	48,743	48,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,261	3,298,749

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193,595	335,270
有形固定資産の売却による収入	5,200	-
有形固定資産の除却による支出	-	100
無形固定資産の取得による支出	5,270	24,177
貸付けによる支出	2,200	2,550
貸付金の回収による収入	120,050	110,693
差入保証金の差入による支出	6,396	6,958
差入保証金の回収による収入	74,114	52,522
その他	2,047	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,144	208,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,220,000	1,750,000
長期借入れによる収入	5,800,000	-
長期借入金の返済による支出	1,440,544	1,707,144
自己株式の取得による支出	11	31
配当金の支払額	30	4
その他	74,923	1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,509	3,459,078
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	693,607	368,392
現金及び現金同等物の期首残高	902,912	2,526,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,520	2,158,453

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は14,598千円減少し、税金等調整前四半期純損失は223,630千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398,069千円であります。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準等の適用」 企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)</p>
<p>1. たな卸資産の評価方法</p>	<p>当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,872,710千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。 なお、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td><td>4,082,992千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>7,675,560</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,758,553</td></tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,240,271千円</p> <p>4 財務制限条項 当第3四半期連結会計期間末における短期借入金100,000千円及び長期借入金5,550,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の の条件を充足すること。</p> <p>損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建 物	4,082,992千円	土 地	7,675,560	計	11,758,553	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,553,594千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td><td>4,259,696千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>7,692,266</td></tr> <tr> <td>商品及び製品</td><td>2,024,358</td></tr> <tr> <td>預 金</td><td>94,887</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,071,209</td></tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,189,914千円</p> <p>4 . 財務制限条項 当連結会計年度末における短期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の の条件を充足すること。</p> <p>損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建 物	4,259,696千円	土 地	7,692,266	商品及び製品	2,024,358	預 金	94,887	計	14,071,209
建 物	4,082,992千円																
土 地	7,675,560																
計	11,758,553																
建 物	4,259,696千円																
土 地	7,692,266																
商品及び製品	2,024,358																
預 金	94,887																
計	14,071,209																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年11月20日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>3,377,002千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>54,933</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>183,449</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,289</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,382,484</td></tr> </table> <p>2 退職給付制度改定益</p> <p>退職給付制度改定益は、平成22年11月 1 日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。</p>	給料手当	3,377,002千円	賞与引当金繰入額	54,933	退職給付費用	183,449	役員退職慰労引当金繰入額	4,289	賃借料	1,382,484	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>3,339,320千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>396,988</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>98,156</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,946</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,279,646</td></tr> </table> <p>3 厚生年金基金脱退拠出金</p> <p>厚生年金基金脱退拠出金は、連結子会社株式会社ジョイの退職給付制度の見直しの一環として、東北石油業厚生年金基金を平成23年10月 1 日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。</p>	給料手当	3,339,320千円	賞与引当金繰入額	396,988	退職給付費用	98,156	役員退職慰労引当金繰入額	9,946	賃借料	1,279,646
給料手当	3,377,002千円																				
賞与引当金繰入額	54,933																				
退職給付費用	183,449																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,289																				
賃借料	1,382,484																				
給料手当	3,339,320千円																				
賞与引当金繰入額	396,988																				
退職給付費用	98,156																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,946																				
賃借料	1,279,646																				

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 8 月21日 至 平成23年11月20日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>1,081,358千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>50,767</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>55,764</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,538</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>447,482</td></tr> </table> <p>2 退職給付制度改定益</p> <p>退職給付制度改定益は、平成22年11月 1 日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。</p>	給料手当	1,081,358千円	賞与引当金繰入額	50,767	退職給付費用	55,764	役員退職慰労引当金繰入額	1,538	賃借料	447,482	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td><td>1,072,153千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>175,860</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>31,401</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,307</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>426,736</td></tr> </table> <p>3 厚生年金基金脱退拠出金</p> <p>厚生年金基金脱退拠出金は、連結子会社株式会社ジョイの退職給付制度の見直しの一環として、東北石油業厚生年金基金を平成23年10月 1 日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。</p>	給料手当	1,072,153千円	賞与引当金繰入額	175,860	退職給付費用	31,401	役員退職慰労引当金繰入額	1,307	賃借料	426,736
給料手当	1,081,358千円																				
賞与引当金繰入額	50,767																				
退職給付費用	55,764																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,538																				
賃借料	447,482																				
給料手当	1,072,153千円																				
賞与引当金繰入額	175,860																				
退職給付費用	31,401																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,307																				
賃借料	426,736																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在)
現金及び預金勘定 1,711,520千円	現金及び預金勘定 2,273,453千円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 115,000	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 115,000
現金及び現金同等物 1,596,520	現金及び現金同等物 2,158,453

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年11月20日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,764,700 株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,150 株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年 2 月20日)
1 株当たり純資産額 665.37円	1 株当たり純資産額 674.28円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年11月20日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 6.18円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 8.47円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月21日 至 平成23年11月20日)
四半期純損失 () (千円)	66,528	91,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	66,528	91,143
期中平均株式数 (株)	10,759,522	10,759,508

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 8 月21日 至 平成23年11月20日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 5.29円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 3.40円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 8 月21日 至 平成23年11月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	56,908	36,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	56,908	36,602
期中平均株式数 (株)	10,759,519	10,759,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月24日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月21日開催の取締役会において、親会社であるイオン株式会社による会社株式の公開買付けについて、賛同の意見を表明する旨を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月22日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。